

令和 3 年度

若桜町決算審査意見書

一般会計及び特別会計決算

並びに基金運用状況

若桜町監査委員

目 次

	ページ
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 審査の期間	2
4 審査結果の報告	2
5 指摘事項	2
6 留意、検討を要する事項	2
7 まとめ	7

別紙 令和3年度各会計決算概要

1 一般会計	8
2 国民健康保険事業特別会計	1 1
3 介護保険事業特別会計	1 1
4 後期高齢者医療特別会計	1 2
5 簡易水道事業特別会計	1 3
6 公共下水道事業特別会計	1 3
7 農業集落排水事業特別会計	1 4
8 赤松団地造成事業特別会計	1 5
9 財産区造林事業特別会計	1 6
10 索道事業特別会計	1 6
11 住宅新築資金等貸付事業特別会計	1 7

令和3年度若桜町歳入歳出決算・基金運用状況 審査意見

1 審査の対象

(1) 岁入歳出決算

ア 一般会計

令和3年度若桜町一般会計歳入歳出決算

イ 特別会計

- ① 令和3年度若桜町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ② 令和3年度若桜町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和3年度若桜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和3年度若桜町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和3年度若桜町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和3年度若桜町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和3年度若桜町赤松団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和3年度若桜町財産区造林事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和3年度若桜町索道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 令和3年度若桜町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

(2) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

(3) 基金運用状況

2 審査の方法

(1) 決算審査にあたっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、地方自治法第233条第1項の規定により調製されているか否かを確かめ、関係証拠書類等により係数の正確性を確認するとともに、関係当局の説明を求め、併せて例月出納検査・定期監査等の結果を勘案し、予算の執行が的確に行われたかどうかについて慎重に審査した。

○重点項目及び着眼点

決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的であるか、また、財政運営が適切に行われているかを重点項目とし、次の項目を着眼点とした。

- (ア) 違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- (イ) 調定の時期及び手続きは適正か。
- (ウ) 収入方法、収入時期は適切か。
- (エ) 収入未済額及び不納欠損額は適正か。
- (オ) 滞納整理について努力が払われているか。

- (カ) 事務、事業の進ちょく状況は妥当か。
- (キ) 予算額に対して多額の不用額を生じているものはないか。
- (ク) 予備費の充用、予算流用の理由及び額は適正か。
- (ケ) 委託料、工事請負費等の支出時期及び額は適正か。また、検査、検収は確実に行われているか。
- (コ) 補助金、交付金、負担金等の支出の必要性、有効性、支払時期及び額は妥当か。
また、精算報告は確実に行われているか。
- (サ) 繰越明許、事故繰越等の理由、金額及び手続きは適正か。
- (シ) 用地購入費及び用地の賃貸借料は妥当な額か。
- (ス) 固定資産台帳を活用し、資産の適切な管理は行われているか。
- (セ) 前年度において指摘した事項について、必要な措置がとられたか。

(2) 基金の運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適切かつ効率的に行われているかどうかを重点項目とし、次の項目を着眼点とした。

○重点項目及び着眼点

- (ア) 基金の設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。
- (イ) 違法、不当な運用はないか。
- (ウ) 収支の計算は正確か。

なお、各会計の決算概要は別紙のとおりである。

3 審査の期間

令和4年7月27日、28日、29日、8月3日、4日、5日、9日、10日、17日、18日、19日の11日間

4 審査結果の報告

各会計歳入歳出決算書、事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数と歳入歳出整理簿等関係諸帳簿・証書類を照合した結果、すべての重要な点において適正に表示されているものと認めた。

また、会計における残高は、預け入れ金融機関の預貯金残高等と符合しており、適正であると認めた。

なお、基金における残高は、預け入れ金融機関の預貯金残高等と符合しており、適正であると認めた。

5 指摘事項

例月出納検査も踏まえ指摘事項はなし。

6 留意、検討を要する事項

事務事業の執行にあたり留意、検討を要する事項は次のとおりである。

(1) 財政運営の指標について

財政関係指標等の数値は次のとおりである。

経常収支比率は84.2%で、前年度88.2%から4.0ポイント改善している。これは、経常経費の中で維持補修費が1,766万円と公債費が6,102万円増加したが、経常収入の方で地域デジタル社会推進費の創設及び令和3年度に限り臨時経済対策費が臨時項目として追加されたことにより普通交付税が2億630万円増加と臨時財政対策債1,594万円増加したことが主な要因である。

今後とも限られた財源の有効活用に努め、経常経費の抑制や既存事業の見直しを図るなど、これまで以上に簡素で効率的な行財政運営を意識され、指標となる70%台に向けた改善努力を望む。

財政関係指標等

(地方債、基金残高の単位：千円)

区分	数 値		
	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
経 常 収 支 比 率	88.5%	88.2%	84.2%
実質公債費比率(单年度値)	6.9%	6.5%	8.3%
実質公債費比率(3年間の平均値)	6.8%	6.8%	7.2%
地 方 債 残 高	5,643,992	5,931,683	5,972,599
内 訳	一 般 会 計	3,799,860	4,068,040
	簡 易 水 道 事 業	585,150	673,545
	公 共 下 水 道 事 業	649,693	608,980
	農 業 集 落 排 水 事 業	455,696	412,890
	赤 松 団 地 造 成 事 業	5,531	5,142
	索 道 事 業 会 計	148,062	163,086
基 金 残 高	2,220,045	2,221,303	2,509,070

(2) 財産に関する調書について

備品の現物確認は、備品台帳における廃棄漏れや登録漏れを発見、是正する意味でも必須である。備品台帳と現物のチェックを確実に行われたい。

(3) 施設の老朽化対策と財産（土地・建物）の活用について

令和3年3月に若桜町公共施設個別施設計画が策定されたが、その計画に基づき施設の適正管理に努めて頂きたい。同時に、維持管理経費及び利用状況を勘案し、施設の統廃合等を含めた利活用の方策を検討願いたい。

(4) 各種税と使用料等について

① 町税ほか各種保険料等について

町民税、固定資産税、軽自動車税種別割、たばこ税における現年度分の収納率はすべて99.4%以上で、滞納繰越分を含めても96.3%となっており、これらは対前年で0.4ポイント減少しているが、町民税については、現年分及び滞納繰越分を含めても99.4%で、県内でもトップクラスであり評価できる。

国民健康保険税現年度分の収納率は98.6%、滞納繰越分は21.3%、合計で93.4%、対前年0.2ポイント減少。介護保険料現年度分の収納率は100.0%、滞納繰越分は18.5%、合計で99.8%、対前年0.2ポイント減少。後期高齢者医療保険料現年度分の収納率は100.0%、滞納繰越分はなし、合計で100.0%対前年変わらず。

また、不納欠損については、町民税において31千円、固定資産税において49千円、国民健康保険税において72千円、介護保険料において106千円をそれぞれ実施された。

引き続き滞納処分の強化を図り、滞納額の減少と徴収率の向上に向けて努力されたい。

② 各種使用料と住宅新築資金等貸付金について

現年分の徴収率は、農業集落排水使用料の100.0%と改良住宅使用料の100.7%を除きそれぞれ、町営住宅使用料は96.1%で対前年比2.3ポイント上昇、簡易水道使用料は99.6%で対前年比0.1ポイント上昇、公共下水道使用料は99.4%で対前年比0.1ポイント減少している。

また、不納欠損については、町営住宅使用料において345千円、土地建物貸付収入において831千円、簡易水道使用料において3,529千円、下水道使用料において99千円をそれぞれ実施された。

引き続き「新たな滞納者を出さない」という強い姿勢での効率的で積極的な未収金回収対策の取り組みが必要である。

また、住宅新築資金等貸付金の滞納額は84,945千円で徴収率は0.6%である。債務者別の回収計画に沿った取り組みと、滞納額の減少に向けた取り組みを引き続き実施されたい。

収入未済額明細

(単位：千円)

区分	平成30年度末 ①	令和元年度末 ②	令和2年度末 ③	令和3年度末 ④	増減額 ④ - ③
町民税	299	353	386	527	141
固定資産税	6,911	6,895	6,909	7,271	362
軽自動車税	53	97	82	119	37
住宅費分担金	25	0	0	0	0
町営住宅使用料	14,123	15,071	15,950	16,041	91
体育施設使用料	0	2	0	0	0
土地建物貸付収入	831	831	831	0	△831
雜 入	16,021	11,925	7,813	3,709	△4,104
一般会計合計	38,263	35,174	31,971	27,667	△4,304

国民健康保険税	5,096	4,829	4,522	4,384	△138
介護保険料	105	91	40	134	94
後期高齢者医療保険料	△1	△29	△165	△2	163
簡易水道使用料	4,512	4,620	4,700	1,188	△3,512
下水道負担金	0	0	0	0	0
下水道使用料	1,161	1,275	1,155	1,190	35
農業集落排水水分担金	0	0	0	0	0
農業集落排水使用料	132	127	131	86	△45
索道事業納付金	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付金	87,615	86,940	86,438	85,945	△493
特別会計合計	98,620	97,853	96,821	92,925	△3,896
総計	136,883	133,027	128,792	120,592	△8,200

不納欠損額明細

(単位:千円)

区分	平成30年度末 ①	令和元年度末 ②	令和2年度末 ③	令和3年度末 ④	増減額 ④ - ③
町民税	93	27	46	31	△15
固定資産税	97	12	94	49	△45
軽自動車税	0	13	0	0	0
農業費分担金	0	0	0	0	0
町営住宅使用料	0	0	0	345	345
土地建物貸付収入	0	0	0	831	831
雜入	0	0	0	0	0
一般会計合計	190	52	140	1,256	1,116
国民健康保険税	55	27	33	72	39
介護保険事業	40	39	0	6,063	6,063
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	0
簡易水道使用料	0	0	0	3,529	3,529
下水道負担金	0	0	0	0	0
下水道使用料	88	102	118	99	△19
農業集落排水水分担金	0	0	0	0	0
農業集落排水使用料	0	0	0	0	0
索道事業納付金	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付金	0	0	0	0	0
特別会計合計	183	168	151	9,763	9,612
総計	373	220	291	11,019	10,728

(5) 不納欠損について

介護保険事業会計雑入5, 957, 771円について不納欠損とした。不納欠損を必要と認める理由は、滞納者が破産し配当が終了したことで破産手続きが令和3年3月22日終結したためである。若桜町、八頭町、鳥取市、智頭町が債権者であり、多額の不納欠損が発生した。これは、滞納者である介護事業者の不正によるもので、今後、係る事案を防ぐ方策について、東部1市4町で勉強会等実施して頂きたい。

(6) 地籍調査事業の推進について

当町の地籍調査は、令和3年度末で調査対象面積145.16平方キロメートルのうち、調査済みとなっているのは5.10平方キロメートルである。進捗率は3.5%にとどまり、県内市町村で最下位となっている。今後、進捗率の向上を図るために平野部と山林部を並行調査するため必要な人員体制と委託対応できる部分を検討中とのこと。人口減少や高齢化が進んでおり、立会が更に困難になるため、早急に対応願いたい。

(7) 若桜鉄道対策事業について

若桜鉄道対策費として鉄道施設保守及び管理委託料を負担し続けているなかで、近年は観光列車3台の整備、八東駅行き違い施設の整備や駅舎改修などを行ってきた。そのようななか、12系客車に対し、客車保守・管理業務委託料として毎年度404千円が支出され、令和3年度には、2,877千円をかけて車両屋根補修が行われた。今後は、計画的な維持管理に努め、車両活用を検討して頂きたい。

(8) ふるさと納税推進事業について

令和3年度の寄付額は23,100千円で前年比96%にとどまった。この要因は、人気返礼品の価格高騰やANAなどのポータルサイト利用の伸び悩みによると思われる。他ポータルサイトなどを参考にして、返礼品の表示方法などを改善し、より多くの人に若桜町ふるさと納税をPRして頂きたい。

(9) 地域情報通信基盤施設について

現在使用しているIP告知端末は整備してから約10年が経過し、耐用年数経過や製造中止等により、継続して使用していくか、次期端末導入について現在検討中のこと。住民の安全確保に支障が生じることがないように、次期端末には多額の予算措置が必要であり、更に便利な機能を付帯した端末及び通信回線を含めて検討願いたい。

(10) 基金の運用について

令和3年度末の基金残高は2,509,070千円あり、金融機関への定期預金、普通預金で運用されている。現状の低金利運用では効果的な運用とは言い難く、一部の余裕資金について、若桜町公金の管理及び運用に関する要綱に基づき、国債等リスクの少ない安全な債券運用を検討されたい。

(11) 内部統制制度への早期取り組みについて

指定都市以外の市町村は努力義務とされているが、業務上のリスクや手順を可視化し、不

正等の危険を予防統制する狙いがあるだけではなく、業務の効率化や経費の削減を図ることができるかどうか検証する狙いも含んでいる。令和4年7月29日若桜町行政事務効率化検討委員会を設置し「業務の効率的かつ効果的な遂行」について今後検討されるとのことですが、住民への行政サービスの充実を図る上で、ミスをなくし適切かつ効率的な事務処理ができる体制を是非ともお願ひしたい。

7 まとめ

令和3年度一般会計の決算額は、歳入42億1,701万円、歳出39億7,038万円、差引残額2億4,663万円で、繰越財源を控除した実質収支は2億2,417万円の黒字決算となっている。

また、特別会計（10会計）の実質収支額では、国民健康保険事業が2,088万円の黒字決算、介護保険事業が5,066万円の黒字決算、後期高齢者医療が約1万円の黒字決算、索道事業が1,090万円の黒字決算、その他の6事業の実質収支額は0円となっている。

財政運営の実質公債費比率（3カ年平均）は7.2%であり、0.4%上昇している。令和3年度の単年度では8.3%と1.8%上昇しており、これは、過去に実施した事業分の起債元金償還が始まったことで、元利償還金が前年より6,385万円増えた結果である。今後、地方債残高の増加による元利償還金が増加する一方、人口減少が進むことにより基準財政需要額算定で交付税が減少することが予想され、大型事業が増加するとこの比率も一気に上昇する恐れがある。

併せて、老朽化しているインフラの更新は必要に迫られており、基金の裏付けがあるにしても財政的には余裕があるとは言い難い。

また、将来負担比率が18.3%から△7.5%と25.8%減少した。地方債現在高は前年の40億6,804万円から41億9,612万円と2年連続増加しているが、財政調整基金など充当可能財源が増加したことにより改善された。

一般会計の歳出執行割合が85.1%で、翌年度繰越額が3億3,031万円計上されている。事業実施するにあたり、不測の事態があり、繰越せざるを得ない案件と思われるが、今後予算計上について十分検討願いたい。

決算審査で各課等より提出された資料の課題については、今後早急に検討され、合理的かつ効果的な行政運営が行われるよう期待している。

別紙

令和3年度 各会計決算概要

1 一般会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	4,217,014,933円で予算現額に対する割合は90.3%
歳出総額	3,970,382,758円で予算現額に対する割合は85.1%
歳入歳出差引額	246,632,175円
翌年度へ繰越すべき財源	22,458,289円(歳入歳出差引額に対する割合は9.1%)
実質収支額	224,173,886円

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	取納率 ③/②
円 4,667,997,675	円 4,245,937,950	円 4,217,014,933	円 1,256,037	円 27,666,980	△450,982,742	% 99.3

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 4,667,997,675	円 3,970,382,758	円 330,309,922	円 367,304,995	円 697,614,917	% 85.1

事業繰越（繰越明許費）の内訳

(単位：円)

款	項	事 業 名	予算額	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	地方公務員の定年延長及び個人情報保護制度の見直しに伴う新制度支援業務委託事業	4,400,000	4,180,000
		町有林事業	2,147,000	1,597,991
		地域エネルギー事業	1,500,000	1,500,000
		シェアハウス整備事業	3,000,000	3,000,000
3 民生費	3 戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカード所有者の転出・転入手続きのワンストップ化に伴うシステム改修事業	2,310,000	2,310,000
		住民税非課税世帯給付事業	53,466,000	20,229,700
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナワクチン接種事業	13,758,000	8,955,529

5 農林水産業費	2 林業費	森林整備事業	51,813,229	27,969,330
		新たな森林管理システム推進事業	6,600,000	5,000,000
		林道事業	104,514,000	47,611,872
6 商工費	1 商工費	氷ノ山グラウンド整備工事測量設計業務	39,598,000	5,164,000
7 土木費	1 土木管理費	急傾斜地崩壊対策事業	30,000	30,000
		吉川小学校線改良事業	6,000,000	6,000,000
8 消防費	1 消防費	若桜町防災行政無線（移動系）デジタル化整備事業	263,466,300	167,912,000
9 教育費	5 教育振興費	若桜町スクールバス購入事業	3,780,000	3,780,000
	7 保健体育費	わかさ温水プール給湯チラー制御盤等取替修繕工事	1,525,000	1,149,500
10 災害復旧事業	1 農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業	3,200,000	3,200,000
		農業用施設災害復旧事業	17,000,000	17,000,000
		林業用施設災害復旧事業	6,000,000	3,720,000
合 計			584,107,529	330,309,922

科目別歳入歳出の最近3カ年間の予算執行状況は、下表のとおりである。

<一般会計 科目別歳入の状況>

(単位：額は千円、構成比は%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
町 税	242,799	6.3	242,165	5.3	231,232	231,962	5.5
地方譲与税	29,204	0.8	41,080	0.9	40,879	41,483	1.0
利子割交付金	309	0.0	293	0.0	293	249	0.0
配当割交付金	1,098	0.0	956	0.0	1,053	1,519	0.0
株式等譲渡所得割交付金	770	0.0	1,052	0.0	1,046	1,591	0.0
地方消費税交付金	51,815	1.3	65,202	1.5	69,956	71,103	1.7
自動車取得税交付金	3,234	0.1	1,449	0.0	1,387	1,543	0.0
地方特例交付金	5,081	0.1	1,328	0.0	1,115	2,862	0.1
地方交付税	1,894,545	49.0	1,965,403	43.4	2,197,916	2,197,916	52.1
分担金及び負担金	24,538	0.6	24,304	0.5	11,697	9,830	0.2
使用料及び手数料	35,642	0.9	33,162	0.7	39,093	32,122	0.8
国庫支出金	297,568	7.7	844,990	18.7	487,745	401,890	9.6

県 支 出 金	397,394	10.3	341,575	7.5	352,985	273,779	6.5
財 産 収 入	14,098	0.4	14,067	0.3	16,154	13,439	0.3
寄 付 金	12,437	0.3	24,083	0.6	39,950	38,484	0.9
繰 入 金	127,286	3.3	70,955	1.6	51,887	39,488	1.0
繰 越 金	235,158	6.1	245,083	5.4	312,227	312,227	7.4
諸 収 入	35,953	0.9	24,680	0.6	42,551	30,096	0.7
町 債	460,313	11.9	588,919	13.0	768,832	515,432	12.2
合 計	3,869,242	100.0	4,530,746	100.0	4,667,998	4,217,015	100.0

<一般会計 科目別歳出の状況>

(単位:額は千円、構成比は%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
議 会 費	54,767	1.5	53,523	1.3	54,642	53,148	1.3
総 務 費	825,218	22.8	650,099	15.4	959,251	871,235	21.9
民 生 費	739,639	20.4	1,199,322	28.4	873,189	766,673	19.3
衛 生 費	185,641	5.1	240,944	5.7	357,021	315,915	8.0
農 林 水 産 業 費	451,501	12.5	568,090	13.5	535,938	422,782	10.7
商 工 費	241,942	6.7	358,196	8.5	215,383	179,022	4.5
土 木 費	217,148	6.0	274,662	6.5	422,072	386,318	9.7
消 防 費	100,136	2.8	115,864	2.7	396,305	205,766	5.2
教 育 費	299,079	8.2	319,202	7.6	404,875	351,800	8.9
災 害 復 旧 費	157,670	4.3	104,272	2.5	46,523	19,655	0.5
公 債 費	351,419	9.7	334,345	7.9	400,006	398,069	10.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	2,793	0	0.0
合 計	3,624,160	100.0	4,218,519	100.0	4,667,998	3,970,383	100.0

2 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	457,356,107円	で予算現額に対する割合は101.3%
(うち一般会計繰入金	34,011,690円、基金繰入金 0円)	
歳出総額	436,478,821円	で予算現額に対する割合は96.7%
歳入歳出差引額	20,877,286円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	20,877,286円	

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 451,318,000	円 461,812,476	円 457,356,107	円 72,100	円 4,384,269	円 6,038,107	% 99.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 451,318,000	円 436,478,821	円 0	円 14,839,179	円 14,839,179	% 96.7

3 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	657,816,099円	で予算現額に対する割合は97.5%
(うち一般会計繰入金	87,437,622円、基金繰入金 0円)	
歳出総額	607,151,172円	で予算現額に対する割合は90.0%
歳入歳出差引額	50,664,927円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	50,664,927円	

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 674,776,000	円 664,014,449	円 657,816,099	円 6,063,871	円 134,479	円 △16,959,901	% 99.1

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
674,776,000	607,151,172	0	67,624,828	67,624,828	90.0

4 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	56,311,362円で予算現額に対する割合は97.5%
(うち一般会計繰入金	17,647,762円)
歳出総額	56,304,462円で予算現額に対する割合は97.5%
歳入歳出差引額	6,900円
翌年度へ繰越すべき財源	0円 (歳入歳出差引額に対する割合は一%)
実質収支額	6,900円

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
57,763,000	56,308,562	56,311,362	0	△2,800	△1,451,638	100.0

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
57,763,000	56,304,462	0	1,458,538	1,458,538	97.5

5 簡易水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	109,547,961円	で予算現額に対する割合は94.5%
(うち一般会計繰入金	50,406,276円	、基金繰入金 0円)
歳出総額	109,547,961円	で予算現額に対する割合は94.5%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は一%)
実質収支額	0円	

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 115,922,000	円 114,266,826	円 109,547,961	円 3,529,905	円 1,188,960	円 △6,374,039	% 95.9

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 115,922,000	円 109,547,961	円 0	円 6,374,039	円 6,374,039	% 94.5

事業繰越（繰越明許費）の内訳

款	項	事 業 名	予算額	翌年度繰越額
—	—	—	円 —	円 —

6 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	170,521,717円	で予算現額に対する割合は98.3%
(うち一般会計繰入金	87,556,523円)	
歳出総額	170,521,717円	で予算現額に対する割合は98.3%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は一%)
実質収支額	0円	

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	取納率 ③/②
円 173,553,000	円 171,811,511	円 170,521,717	円 99,510	円 1,190,284	円 △3,031,283	% 99.2

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 173,553,000	円 170,521,717	円 0	円 3,031,283	円 3,031,283	% 98.3

事業繰越（繰越明許費）の内訳

款	項	事 業 名	予算額	翌年度繰越額
—	—	—	円 —	円 —

7 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	61,870,257円	で予算現額に対する割合は99.5%
(うち一般会計繰入金	53,566,181円)	
歳出総額	61,870,257円	で予算現額に対する割合は99.5%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は一%)
実質収支額	0円	

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	取納率 ③/②
円 62,153,000	円 61,956,867	円 61,870,257	円 0	円 86,610	円 △282,743	% 99.9

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 62,153,000	円 61,870,257	円 0	円 282,743	円 282,743	% 99.5

事業繰越（繰越明許費）の内訳

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
—	—	—	円 —	円 —

8 赤松団地造成事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	556,800円	で予算現額に対する割合は100.1%
(うち一般会計繰入金	0円)	
歳出総額	555,198円	で予算現額に対する割合は99.9%
歳入歳出差引額	1,602円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	1,602円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 556,000	円 556,800	円 556,800	円 0	円 0	円 800	% 100.0

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 556,000	円 555,198	円 0	円 802	円 802	% 99.9

9 財産区造林事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	2, 894, 800円	で予算現額に対する割合は 100. 0%
歳出総額	2, 894, 800円	で予算現額に対する割合は 100. 0%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は -%)
実質収支額	0円	

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 2, 896, 000	円 2, 894, 800	円 2, 894, 800	円 0	円 0	円 △1, 200	% 100. 0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 2, 896, 000	円 2, 894, 800	円 0	円 1, 200	円 1, 200	% 100. 0

10 索道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	51, 445, 249円	で予算現額に対する割合は 122. 3%
(うち一般会計繰入金	5, 381, 101円、基金繰入金 0円)	
歳出総額	40, 535, 536円	で予算現額に対する割合は 96. 3%
歳入歳出差引額	10, 909, 713円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は -%)
実質収支額	10, 909, 713円	

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 42, 077, 000	円 51, 445, 249	円 51, 445, 249	円 0	円 0	円 9, 368, 249	% 100. 0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
42,077,000	40,535,536	0	1,541,464	1,541,464	96.3

1.1 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 (うち基金繰入金)	592,940円で予算現額に対する割合は65.9%
歳出総額	592,940円で予算現額に対する割合は65.9%
歳入歳出差引額	0円
翌年度へ繰越すべき財源	0円 (歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	0円

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
900,000	86,538,132	592,940	0	85,945,192	△307,060	0.7

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
900,000	592,940	0	307,060	307,060	65.9